



情報技術と社会の変化

日本経営者クラブ 平成28年度セミナー

情報技術と社会の変化
一般社団法人 日本情報技術協会
増田 聡

テーマ
講師
理事長



テーマ1. 20年しか経っていないコンピューターとの関わり
(コードでamazon、セブンイレブン、アリババ拡大)

第4次産業革命 IOT4.0

テーマ2. AIIB、TPPの今後の影響

日本は大企業になり過ぎて、社員を首に出来ない

何時までも人を使っての作業にならざるを得ない状況

テーマ3. 10月に防衛装備庁発足、武器輸出解禁

ECCMAとNATOとUNSPSC (調達数 / 調達期間 / 予算総)

テーマ4. 10月からのマイナンバー対策

企業はDUNS 個人はVISA リスクスコアチェック デューデリジェンス

テーマ5. 5月の金商法改正のクラウドファンディング

電子勧誘、出資と引き換えに未上場株を渡す株式型解禁

1. これからの情報技術と社会の変化におけるパラダイムシフト (コードでamazon、セブンイレブン、アリババ拡大)

第4次産業革命IOT4.0

1. コンピューターとの関わりは、たった20年
当時COMDEXを運営していたサンズグループのシェルドンアデルソン氏にコンピュータービジネス関係に進むように薦められる
(TRONの開発の時代)
20年前10MBで30万円が現在、東芝 1TB数万円フラッシュメモリ、SDカード、スマホが現在10万台の容量、Windows10
(IOT標準搭載の時代)
2. 第4次産業革命、バーコード大革命(隠し検索エンジンUNSPSCの台塔)
EC、SCM、NM、CRM、ERP、EDIのグローバル化、シームレス化(多変量解析)
ISBN、JAN、ITF、gs1からXBRLまでクラウドでさらに1000万倍のデータ(ZETA)
人類記憶データが2日で更新、2045年に全人類の記憶量を抜き人工知能に
3. 情報技術における膜宇宙論(意外と知られていない国連共通コード)(見えない駅)
クラウド、ビッグデータにおけるロゼッタ革命(感情、文学も数値化自動計算)
シンボリック・アナリストの重要性(RESAS)新しいプラットフォーム、OS
(Regional Economy and Society Analyzing System)途上国に追い抜かれる可能性
日本郵政グループipad、IBM、セールスフォース高齢者に500万台配布

2. AIIB、TPPの今後の影響

日本は大企業になり過ぎて、社員を首に出来ない
何時までも人を使っただけの作業にならざるを得ない状況

1. AIIBは意思決定が不透明 (SDR参加表明、公正なガバナンス)

ADB、JICA日本のODA (国際協力機構) の連携、中国優勢業界別標準化電子カタログ (価格の開放) AIIBはEAN、ISO規格
アメリカ規格はUPC、ANSI、単位、inch、gallon、UNSPSC国連商品サービス分類コード (SAP、BIアジール経営の時代へ)
UNBISが eBOOKの text、CVS化で言葉にコードに意味をもたせ人工知能化、意思決定も電子化、クレジット法人カードで
電子政務調査費へ

2. TPP加盟候補国はUPC、ANSIの国が多いが日本は流通製品はJAN、運送はITF、郵便コード、工業規格はJIS、海上物流 UN/EDIFACT、物流統合コードJIFCS、物流決済トレーサビリティ、統合 (UCC/EAN) gs I、建築はCALIS、医療NW-7 ATMコード、全て互換性のある世界標準識別子コードUNSPSC (AI化) 例:iTunes、Windows、Lumia 435 (8400円発売) 今後の鍵は新国際標準化戦略業界別 ISO8000 (D&Bの存在) IOT/M2M (新たに建材、役所、農業、雇用、医療製、品等業界別全コード国際規格化) ドイツ (考えるIOT) アメリカ (物中心IOT) 日本 (データ情報共有旧来型IOT)

3. TPP設立後加盟国間で入札随意契約可能となる。「特許の開放、汎用性最低価格スピード重視」 電子会計XBRL、電子アシュアランス日本版ECCMAの必要性 (ドイツSAP/米BI/日本PLATFORM/OS不足) 日本版EDIコード管理団体として国連経済社会理事会に参加提唱 (日本版多次元プラットフォーム開発)

3. 10月に防衛装備庁発足、武器輸出解禁 ECCMAとNATOとUNSPSC（調達数 / 調達期間 / 予算総）

1. 防衛装備庁発足
2. 武器輸出解禁WTO デリバティブ(クラウド、人工知能)
3. 日米防衛協力新ガイドライン
防衛省設置法改定案
 - (1) 装備品(武器)等の研究開発・調達等の適正かつ効率的な遂行
 - (2) 防衛生産・技術基盤の強化
 - (3) 国際的な防衛装備・技術協力等の推進—が任務とされています。武器の調達を合理化するため武器の開発・生産・購入といった権限を防衛装備庁に一元化
兵器調達の際に「時間・総額・SCM詳細信用調査・WOT、IOTクローズオープンデータ戦略」の概念
4. 過去の朝鮮特需
5. 産官学研究解禁ECCMAとNATO 次世代の装備品カタログデータ品質管理
EDI装備品新国際標準化(eOTD) 世界56カ国 3300万種類 国内170万種類
6. 官公庁一般入札、官公需適格組合の存在
政府調達協定(WTO協定)について(国連物品・サービス共通コードシステムUNCCSとNCS)
7. 日本版装備品ECCMAの確立を提唱(装備関係多次元プラットフォーム開発の急務)
8. 映画防衛大学物語(企画)

4. 10月からのマイナンバー対策 企業はDUNS 個人はVISA リスクスコアチェック デューデリジェンス

1. マイナンバーであらゆる履歴を管理され検索の後に空白を開け
必ず気になるワードを入れる（詐欺、暴力団、反社、マルチ、告発、逮捕）
2. 検索で問題がなかったら初めて紹介、仕事を進める。
3. 大手であれば決算書が見れる。
4. 上場企業も適時開示で問題ないか調べる。
5. 中小はDunsナンバー検索（国内、海外）国連、ISO、ANSIの世界標準の企業識別コード
D&Bでは世界200ヶ国超の地域にわたる、2億2,830万 2,164件の会社情報
6. D&Bは全世界に繋がっているので失敗は許されない（DUNSナンバー検索）
7. 7月から始まる金融資産出国税20%。来年1月から外国債券、外貨MMFは利益の20.135%課税
8. 入国、就職、部屋、ホテル、にもクレジットカード
9. 米でビットコイン取引所itBitに初の「銀行」免許楽天ドコモリクルートゲートウェイ参画
10. マイナンバーによる役員、株主、従業員、取引先、顧客管理等、格付けの必然性
11. 個人情報VISA等クレジットカードに集約される
12. リスクスコアチェックデューデリジェンスの重要性

5. 5月の金商法改正のクラウドファンディング 電子勧誘、出資と引き換えに未上場株を渡す株式型解禁

1. グリーンシートは終了
2. 今までは融資型、買い取り型、寄付型P2P (Peer to Peer)
レンディングローン債権を直接買い上げ、米銀行が束ねて7.6%証券化
3. 5月から出資と引き換えに未上場株を渡す株式型解禁
4. TPPにおける新国際標準化、(eOTD) グローバルEDI取引市場の可能性
第4次産業革命とIOT業界別取引市場の将来は業界別商品電子市場(電子板quick)
IOTよりWOTからスタート(WEB of Thing) HTMLやJavaScriptのWEB技術の標準化
5. 手続きの概要
出資1億まで出資者50万まで電子勧誘1000万円以上を超える場合
有価証券通知書(有価証券報告書、適時開示、内部統制管理の準備)
 - ・新規性、特許、期待値、異業種と共有、グローバルデファクトスタンダード
 - ・電子勧誘の為ホームページ(決め手はIOT)プレゼンも動画(ブランドイメージ)
 - ・役員、株主、会社の優位性、認知度、好感度、国際規格、マインドシェア
 - ・ホールディング化、プロジェクトファイナンスにも有効

以上です。ありがとうございました。